

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾形和美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,953	10,671	85,063
経常利益又は経常損失 () (百万円)	94	166	10,129
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (百万円)	180	290	6,040
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,137	79	6,006
純資産額 (百万円)	50,123	55,870	56,722
総資産額 (百万円)	91,641	98,320	106,037
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	3.98	6.43	133.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	56.0	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	968	1,952	7,681
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,408	649	6,574
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	605	683	945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,923	8,502	7,886

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策などを背景に、企業収益や雇用環境は改善傾向となるなど緩やかな回復基調が続きましたものの、欧米の政治動向への懸念やアジアにおける地政学的リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「Morita Advance Plan 1000」の2年目として、企業価値の向上に向けた諸施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は10,671百万円（前年同四半期比281百万円減、2.6%減）、営業損失は319百万円（前年同四半期は221百万円の損失）、経常損失は166百万円（前年同四半期は94百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は290百万円（前年同四半期は180百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業は、前期に国内需要が増加した反動減により、受注は減少しておりますが、前期に受注した製品を予定通りに出荷し、売上高は4,690百万円（前年同四半期比12.2%増）となり、セグメント損失（営業損失）は347百万円（前年同四半期は591百万円の損失）となりました。

防災

防災事業は、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の補正予算交付決定の内示が遅れたことから、売上高は3,348百万円（前年同四半期比12.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同四半期は170百万円の利益）となりました。

産業機械

産業機械事業は、前年同四半期は海外向け製品の販売もあり、売上高は555百万円（前年同四半期比30.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は25百万円（前年同四半期は31百万円の損失）となりました。

環境車輛

環境車輛事業は、5月の工場移転による生産部門への一時的な影響もあり、売上高は2,078百万円（前年同四半期比4.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同四半期比81.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は98,320百万円（前連結会計年度末比7,717百万円の減少）となりました。

流動資産は、43,585百万円となり8,066百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少13,838百万円の方で、たな卸資産の増加4,189百万円によるものです。

固定資産は、54,734百万円となり348百万円増加しました。うち有形固定資産は、35,007百万円となり11百万円減少し、無形固定資産は、5,093百万円となり307百万円減少し、投資その他の資産は、14,632百万円となり667百万円増加しました。

流動負債は、22,509百万円となり7,146百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3,744百万円、電子記録債務の減少1,340百万円、未払法人税等の減少2,278百万円によるものです。

固定負債は、19,940百万円となり280百万円増加しました。

純資産は、55,870百万円となり851百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上290百万円、剰余金の配当769百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.7%から56.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ615百万円増加の8,502百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,952百万円の収入(前年同四半期は968百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少額14,442百万円の一方で、税金等調整前四半期純損失167百万円の計上、たな卸資産の増加額4,322百万円、仕入債務の減少額5,223百万円、法人税等の支払額3,100百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、649百万円の支出(前年同四半期は2,408百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出562百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、683百万円の支出(前年同四半期は605百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額753百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は323百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	4,422	+9.9
防災	3,331	6.3
産業機械	904	7.1
環境車輛	2,174	7.3
合計	10,833	0.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	22,824	16.0	30,240	15.7
防災	1,502	+13.3	2,667	+35.3
産業機械	1,183	+49.2	2,582	+58.0
環境車輛	2,305	21.9	4,469	+9.1
合計	27,815	13.7	39,960	8.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	4,690	+12.2
防災	3,348	12.0
産業機械	555	30.6
環境車輛	2,078	4.1
合計	10,671	2.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社	モリタエコノス 新本社・工場 (兵庫県三田市)	環境車輛	環境車 生産設備	平成29年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		46,918		4,746		1,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,679,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,143,600	451,436	同上
単元未満株式	普通株式 95,242	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	451,436	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権 58個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱モリタホールディングス	大阪市中央区道修町 3丁目6番1号	1,679,700	-	1,679,700	3.58
計	-	1,679,700	-	1,679,700	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,946	8,592
受取手形及び売掛金	26,288	12,449
電子記録債権	407	457
商品及び製品	3,949	4,350
仕掛品	5,187	8,030
原材料及び貯蔵品	4,841	5,786
その他	3,088	3,965
貸倒引当金	57	46
流動資産合計	51,651	43,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,190	12,083
機械装置及び運搬具（純額）	2,939	3,459
土地	18,954	18,954
建設仮勘定	536	116
その他（純額）	398	394
有形固定資産合計	35,019	35,007
無形固定資産		
のれん	3,871	3,661
その他	1,529	1,431
無形固定資産合計	5,401	5,093
投資その他の資産		
投資有価証券	10,612	11,296
退職給付に係る資産	1,010	1,008
その他	2,896	2,883
貸倒引当金	554	556
投資その他の資産合計	13,965	14,632
固定資産合計	54,385	54,734
資産合計	106,037	98,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,622	5,877
電子記録債務	7,554	6,214
短期借入金	185	262
1年内返済予定の長期借入金	2,342	2,342
未払法人税等	2,504	226
賞与引当金	1,152	593
役員賞与引当金	155	36
製品保証引当金	842	822
その他	5,296	6,135
流動負債合計	29,655	22,509
固定負債		
長期借入金	11,207	11,200
退職給付に係る負債	3,897	3,874
役員退職慰労引当金	115	124
その他	4,439	4,740
固定負債合計	19,659	19,940
負債合計	49,315	42,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	48,220	47,160
自己株式	1,496	1,497
株主資本合計	55,801	54,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,747	4,212
繰延ヘッジ損益	0	11
土地再評価差額金	2,604	2,604
為替換算調整勘定	445	749
退職給付に係る調整累計額	581	539
その他の包括利益累計額合計	116	330
非支配株主持分	804	798
純資産合計	56,722	55,870
負債純資産合計	106,037	98,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,953	10,671
売上原価	7,944	7,786
売上総利益	3,008	2,885
販売費及び一般管理費	3,230	3,204
営業損失()	221	319
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	50	58
受取賃貸料	20	20
持分法による投資利益	30	44
その他	83	66
営業外収益合計	187	193
営業外費用		
支払利息	21	19
賃貸費用	1	1
為替差損	28	8
その他	7	10
営業外費用合計	59	40
経常損失()	94	166
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純損失()	95	167
法人税等	92	128
四半期純損失()	188	295
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	4
親会社株主に帰属する四半期純損失()	180	290

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	188	295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	740	466
繰延ヘッジ損益	11	12
為替換算調整勘定	181	265
退職給付に係る調整額	41	41
持分法適用会社に対する持分相当額	58	38
その他の包括利益合計	949	216
四半期包括利益	1,137	79
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,125	76
非支配株主に係る四半期包括利益	12	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	95	167
減価償却費	447	493
のれん償却額	112	105
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	8
受取利息及び受取配当金	51	60
支払利息	21	19
持分法による投資損益(は益)	30	44
売上債権の増減額(は増加)	12,322	14,442
たな卸資産の増減額(は増加)	4,280	4,322
仕入債務の増減額(は減少)	5,475	5,223
その他	97	235
小計	2,864	4,997
利息及び配当金の受取額	51	60
利息の支払額	9	5
法人税等の支払額	1,937	3,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	1,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,606	562
有形固定資産の売却による収入	11	0
無形固定資産の取得による支出	111	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	631	-
貸付けによる支出	40	30
貸付金の回収による収入	2	10
その他	32	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,408	649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,667	82
長期借入れによる収入	9,714	-
長期借入金の返済による支出	6	6
配当金の支払額	427	753
非支配株主への配当金の支払額	3	3
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	683
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	848	615
現金及び現金同等物の期首残高	7,771	7,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,923	8,502

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
履行保証等		
康鴻森田(香港)有限公司	115百万円	93百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	6,977百万円	8,592百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	54百万円	90百万円
現金及び現金同等物	6,923百万円	8,502百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	452	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	769	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業110周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	4,180	3,806	800	2,166	10,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	52	0	74	166
計	4,218	3,859	800	2,241	11,120
セグメント利益又は損失()	591	170	31	226	226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	226
セグメント間取引消去	1
棚卸資産の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業損失()	221

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	4,690	3,348	555	2,078	10,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	81	1	19	146
計	4,734	3,429	556	2,098	10,818
セグメント利益又は損失()	347	8	25	41	340

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	340
セグメント間取引消去	1
棚卸資産の調整額	19
四半期連結損益計算書の営業損失()	319

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円98銭	6円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	180	290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	180	290
普通株式の期中平均株式数(株)	45,240,451	45,238,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年4月28日開催の取締役会において、第84期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額	769百万円
1株当たりの金額	17円00銭(普通配当12円、記念配当5円)
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月2日

(注) 平成29年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	内	茂	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳		承	煥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。